

I 患者にとって最適な医療の提供  
7. リハビリテーション機能の充実

法人本部	総合医療センター	西和医療センター	総合リハビリテーションセンター
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合リハビリテーションセンターのあり方に基づく取組への支援</li> <li>・リハビリテーションの充実に向けた検討と実施を支援</li> <li>・地域医療連携室の連携強化の検討と支援</li> <li>・人材の確保、養成 専門資格の取得にかかる費用の助成など、確保・養成につながる方策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;急性期病院在院日数&gt; 11.2日(H25) → 11.6日</li> <li>&lt;心大血管 リハビリテーション実施件数&gt; 5,407件(H25) → 7,000件</li> <li>&lt;脳血管 リハビリテーション実施件数&gt; 13,212件(H25) → 14,000件</li> <li>&lt;運動器 リハビリテーション実施件数&gt; 6,805件(H25) → 8,000件</li> <li>&lt;呼吸器 リハビリテーション実施件数&gt; 2,789件(H25) → 2,800件</li> <li>&lt;退院時リハビリテーション実施件数&gt; 508件(H25) → 500件</li> <li>・総合リハビリテーションセンターへの紹介 2件(H25) → 7件</li> <li>・摂食、嚥下障害認定看護師資格取得支援とスタッフ教育</li> <li>・脳卒中リハビリテーション看護認定看護師による患者・家族支援、看護教育</li> <li>・新病院での365日リハビリテーションをめざし、段階的な体制強化</li> <li>・土曜リハビリテーションの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;急性期病院在院日数&gt; 12.9日(H25) → 11.8日</li> <li>&lt;心大血管 リハビリテーション実施件数&gt; 0件(H25) → 2,800件</li> <li>&lt;脳血管 リハビリテーション実施件数&gt; 12,142件(H25) → 13,500件</li> <li>&lt;運動器 リハビリテーション実施件数&gt; 8,825件(H25) → 9,000件</li> <li>&lt;がん リハビリテーション実施件数&gt; 0件(H25) → 720件</li> <li>・総合リハビリテーションセンターへの紹介 18件(H25) → 40件</li> <li>・体制、施設、設備を強化し、心大血管リハビリテーションを実施</li> <li>・リハビリテーション部の強化 (医師・看護師の配置を含めた検討)</li> <li>・摂食機能療法の実施 21件(H25) → 目標 720件 看護部と連携した実施体制の確立</li> <li>・言語障害、摂食嚥下障害に対する支援の充実・強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;脳血管 リハビリテーション実施件数&gt; 158,155件(H25) → 160,000件</li> <li>&lt;運動器 リハビリテーション実施件数&gt; 37,068件(H25) → 37,000件</li> <li>&lt;小児 リハビリテーション実施件数&gt; 39,931件(H25) → 40,000件</li> <li>&lt;在宅復帰率&gt; 83.2%(H25) → 高い水準の維持</li> <li>・急性期のリハビリテーションから連続的・一体的なリハビリテーションの提供 急性期病院の療法士との交流、訓練方針の統一</li> <li>・地域医療連携室の強化 医療から介護・福祉へとシームレスなサービスの提供 介護・福祉機関との積極的な情報交換 退院時カンファレンスを強化</li> <li>・中核リハビリテーション施設としての充実強化 「重症度、医療・看護必要度」A項目1点以上の患者10%確保ー総合・西和医療センターとの連携強化</li> <li>リハビリテーション実施件数の増とリハビリテーション充実加算(1日6単位以上)の取得</li> <li>摂食機能療法の充実・強化</li> <li>ロボットスーツ「HAL」(自立動作支援ロボットスーツ)によるリハビリテーション訓練の充実(両脚タイプに加え、片脚タイプの活用)</li> <li>・新たなリハビリデバイスの開発、導入 歩行分析評価装置、自動車運転動作評価装置の活用 奈良先端科学技術大学との連携</li> <li>・車椅子、歩行支援用具等の無償レンタル制度の導入検討</li> <li>・人材の確保、養成 発達障害診断医の確保(小児科・児童精神科) 認定看護師等の資格取得促進・支援 作業療法士(特に中堅層)の確保 医療者向け研修会の開催</li> <li>・小児の発達障害の診療及びリハビリテーション</li> </ul>